

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 9月 14日

(提出先)
横浜市長

住所 滋賀県大津市月輪2丁目19番6号

氏名 エネサーブ株式会社
代表取締役 井上 博司

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	エネサーブ株式会社 代表取締役 井上 博司	
主たる事業所の所在地	滋賀県大津市月輪2丁目19番6号	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	2020年8月現在、東北電力、東京電力、中部電力、関西電力、中国電力、九州電力エリアにおいて、電気の小売を行っております。他社から購入の電力のほか、大津エネルギーセンター(滋賀県)、綾部エネルギーセンター(京都府)、天道エネルギーセンター(福岡県)の自社発電所を組みあわせ、電力供給を行っております。	
担当部署 連絡先	事業所名	エネサーブ株式会社
	部署名	電力小売推進部
	電話番号	06-6623-0001
	E-mail	jukyu@eneserve.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2020年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>○太陽光電力やバイオマス電力などの購入による再生可能エネルギーの利用拡大を継続するとともに、自治体の廃棄物発電電力の購入により、非バイオマス燃料による未利用エネルギーの確保に努めます。</p> <p>○また、自社発電所においては、植物油(主に廃食油)を混焼した発電を行っており、混焼比率を高めることで、発電燃料であるA重油の消費量の削減を図り、二酸化炭素の排出削減に取り組んでおります。</p>
--

4 推進体制

別紙添付いたします。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表 https://www.eneserve.co.jp/	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

○当社お客さまに対して省エネルギー関連の相談窓口を各事業所に設けているほか、自社開発のエネルギー使用量計測装置（G-Pacs）の設置を通じて、エネルギー消費状況の把握・分析（エネルギー消費量や運用状況の見える化）や、運用改善を図り、温暖化防止のための各種対策を提案するなど、省エネルギーコンサルタント業務を引き続き実施してまいります。
○さらに、電力設備の保安点検業務（メンテナンス）を通じ、より効率的な電気エネルギーの利用方法等の提案も行います。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	2019年度	2020年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数		0.365	極力低減	極力低減
把握率 (%)		94.04	—	—
調整後排出係数		0.636	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数	メニューA	0	0	—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	自社発電所の発電効率向上ならびに廃食油の混焼比率を高めるとともに、再生可能エネルギーなどのCO ₂ 排出係数の低い電源の調達推進を継続し、前年度以下の排出係数に抑えられるよう努めます。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量		809,848	極力低減
市内		22,535	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	1323586	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			3	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)			449975	34.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				1,198

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

自社発電として、現在の廃食用油バイオマス発電の利用率を上げていくほか、新たに太陽光発電を行い、自然エネルギー由来の発電の拡大を図ります。
他社からの調達において、太陽光・水力発電所などからの調達を増やすとともに、自治体からの廃棄物バイオマス発電を優先的に調達するなど、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの調達量の拡大ならびに調達源の多様化を図ります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

グリーン電力証書の発行事業を行っております。省エネ・CO₂発出削減のため、社内のクールビズ・ウォームビズを実施しています。また、お客さまに対してエネルギーの見える化のための設備設置を提案するとともに、省エネ診断を実施し改善ポイント等をご案内させていただき取り組みを継続いたします。加えて、J-クレジット制度(国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度)の積極的活用にも努めます。

地球温暖化対策および再生可能エネルギー供給拡大計画の推進体制

